

# 平成26年度函館市事業評価調書

平成26年5月作成

整理番号	23	事業名	サイクルテレホン事務センター運営委託料		事業の性質別	裁量的経費	区分		
予算事項名	大事項	サイクルテレホン事務センター運営委託料		中事項	サイクルテレホン事務センター運営委託料		部課名	競輪事業部事業課	
事業開始年度	平成 11 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(自転車競技法, 自転車競技法施行規則) <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等( <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(自転車競走条例, 自転車競走条例施行規則, 自転車競走電話投票実施規則)				電話番号	51-3121

## 1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p><b>【目的】</b> 電話・インターネット投票会員への車券発売等を行うために業務委託し、車券売上の増加を図る。</p> <p><b>【必要性】</b> 電話投票の車券売上は、車券総売上の3割以上を占めており、また、普通競輪については、すべてナイト開催のため、電話投票による車券購入者が増えていることから、車券売上の増加を図るため。</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話投票加入者の募集および契約業務、加入者の管理業務</li> <li>・電話およびインターネット投票による車券発売等の業務</li> <li>・電話およびインターネット投票に係る苦情処理業務</li> <li>・加入者サービスおよび販売促進活動業務</li> </ul>

## 2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度予算	平成25年度決算見込	平成26年度予算	平成27年度予算要求
<b>事業費 (A)</b>		49,733	53,179	45,879	45,879	47,845	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
<b>一般財源</b>		49,733	53,179	45,879	45,879	47,845	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.03 239	人工 0.03 225	人工 0.03 217	人工 0.03 217	人工 0.03 219	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0				
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0				
	<b>人件費(B)</b>	239	225	217	217	219	0
<b>総事業費計(A+B)</b>		49,972	53,404	46,096	46,096	48,064	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み, その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市函電話投票売上額	千円	5,262,691	5,627,355	4,854,919	
市函電話投票利用者数	人	847,396	894,877	813,806	
市函電話投票収益率	%	8.8	9.2	9.2	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	電話投票売上額 ※H24はG I 開催
------	------------------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し, どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	電話投票売上額の確保が図られている。 ※電話投票車券売上額の順位 全国44競輪場中 H23 6位, H24 6位, H25 8位 と全国的にも上位である。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	コスト・負担	コストの節減度	節減できている
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在より増加する可能性
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	執行方法	受益者負担の適正度	適正
	事業目的実現のための手段	現手段が最適		外部委託の可能性	すでに実施
評価結果から明らかになった課題事項など	消費税率の引き上げにより将来コストの増加が見込まれる。				

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 現行どおり継続する。
	現行どおり	(経費について) 消費税率の引き上げにともなう、経費率の見直しが考えられることから、コスト増にならないよう関係機関に働きかけていく。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--